

2014年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2013年10月2日

上場取引所 東

上場会社名 マックスバリュ北海道株式会社

コード番号 7465

URL <http://www.mv-hokkaido.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出戸 信成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 石岡 忠雄

(TEL) (011) 631-5192

四半期報告書提出予定日 2013年10月11日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2014年2月期第2四半期の業績 (2013年3月1日~2013年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2014年2月期第2四半期	44,520	—	412	—	427	—	137	—
2013年2月期第2四半期	41,134	3.9	244	10.6	271	25.4	117	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2014年2月期第2四半期	20.10	20.06
2013年2月期第2四半期	17.13	17.10

(注) 前事業年度は決算期変更により13ヶ月決算となっております。このため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2014年2月期第2四半期	29,437	6,896	23.4
2013年2月期	26,844	6,777	25.2

(参考) 自己資本 2014年2月期第2四半期 6,874百万円 2013年2月期 6,764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2013年2月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2014年2月期	—	0.00	—	—	—
2014年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2014年2月期の業績予想 (2013年3月1日~2014年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	—	1,400	—	1,300	—	300	—	43.89

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 前事業年度は決算期変更により13ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2014年2月期2Q	6,941,350株	2013年2月期	6,941,350株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2014年2月期2Q	105,402株	2013年2月期	105,304株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2014年2月期2Q	6,835,995株	2013年2月期2Q	6,832,064株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は、2013年10月3日（木曜日）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当社は、前事業年度より決算期を従来の1月31日から2月末日に変更しております。これに伴い、当第2四半期累計期間(3月から8月)は、比較対象となる2013年2月期第2四半期(2月から7月)と月度が異なるため、業績の状況の比較は記載しておりません。

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済動向は、政府がデフレ脱却のための施策として進めている経済政策や日本銀行による金融緩和政策に対する市場の期待感から、円安・株高へと転じ、景気回復に明るい兆しが見えはじめております。北海道地域の経済は、一部に持ち直しの動きが見られるものの、円安による原材料や燃料費、電気料金の値上がりなど、先行きはまだまだ不透明な状況にあります。当社の属するスーパーマーケット業界では、引き続きお客さまの生活防衛意識は高く、節約・低価格志向が継続するとともに、業種・業態を超えた競争はより一層激しさを増し、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当社は「基本の徹底と変化への対応」のスローガンを掲げ変化するお客さまニーズに対応した品揃え、売場づくりを行い商圈シェアの拡大に取り組んでまいりました。

営業・商品面では、特に「簡単・便利・すぐ食べられる」をコンセプトにデリカゾーンを強化いたしました。具体的には、揚げ物、弁当、寿司などのお惣菜や冷凍食品の拡販と、スイーツ、デザート、ベーカリー等の品揃えの拡充を行いました。また、イオンのブランド「トップバリュ」の品揃えをより一層充実し、簡単・便利な調理済み食品ブランドの“トップバリュ レディーミール”の拡販を実施いたしました。具体的には、1食分の主菜・副菜と米飯をセットにした冷凍食品「トップバリュレディーミール(ワントレー)」の導入拡大や、“調理用カット野菜”など簡便食品の導入拡大や、毎月月初めに開催している「トップバリュ週間」での販売強化、生鮮・惣菜部門における取扱品目の拡大等により「トップバリュ」の売上拡大に努めました。さらにイオンの電子マネーWAONの会員さま拡大により、来店客数の拡大を図ることができました。特に毎月5日、15日、25日の「お客さまわくわくデー」は多くのお客さまに支持いただけるセールスとなっており、好調に推移いたしております。

店舗展開では1店舗の新規出店と8店舗の活性化に取り組んでまいりました。札幌市内での新築出店は、2008年以来5年ぶりとなる「マックスバリュ八軒5条店」を開店いたしました。また店舗活性化については3月「マックスバリュ新琴似店(札幌市)」、4月「マックスバリュ北26条店(札幌市)」、5月「マックスバリュ王子病院店(苫小牧市)」、「マックスバリュ栗山店(栗山町)」、6月「ザ・ビッグ西岡店(札幌市)」を改装いたしました。また6月に「ジョイ西町店(札幌市)」を「マックスバリュエクスプレス発寒南駅前店」に、7月に「ジョイ白石店(札幌市)」を「マックスバリュ北郷店」へと装いも新たに店名の変更も実施いたしました。

経費面におきましては、省エネ設備の導入や店内外の照明等の節電に努め使用電力の削減に取り組み、さらにその他の設備費や一般費などの経費削減にも取り組みました。

社内での取り組みでは昨年同様コンプライアンスを強化し、特に食品表示の厳格化、衛生管理、労務管理、防災管理に係る内容を重点実施項目として、毎月の店長会議や、商品部員会議、売場担当者会議を通じての教育機会を増やすことで個人のスキルアップと組織体制の基盤固めに努めてまいりました。

これらの取り組みにより、当第2四半期累計期間の売上高は前年同一期間比106.3%、客数は103.2%、客単価103.0%となり、売上高に対する経費率は前年同一期間に対して0.7ポイントの改善となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益445億20百万円、営業利益4億12百万円、経常利益4億27百万円、四半期純利益1億37百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて24.9%増加し、117億17百万円となりました。これは、現金及び預金が14億30百万円、未収入金が8億28百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1.5%増加し、177億20百万円となりました。これは、建物(純額)が2億12百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ9.7%増加し、294億37百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ26.8%増加し、170億19百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が29億円、設備関係支払手形が5億14百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べ16.9%減少し、55億22百万円となりました。これは、長期借入金が11億21百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ12.3%増加し、225億41百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ1.7%増加し、68億96百万円となりました。これは、利益剰余金が82百万円、その他有価証券評価差額金が27百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

前事業年度は決算期変更により13ヶ月決算となっております。このため、対前年同四半期比較は記載しておりません。

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ14億30百万円増加し、47億63百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は30億85百万円となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額29億円、減価償却費4億37百万円、預り金の増加額3億10百万円であり、支出の主な内訳は、未収入金の増加額8億28百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億61百万円となりました。

収入の主な内訳は、建設協力金の回収による収入2億4百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3億12百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14億93百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出14億38百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2014年2月期の業績予想につきましては、2013年4月9日に公表しております業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2013年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2013年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,332,664	4,763,297
売掛金	214,961	274,567
商品	2,078,232	2,063,385
貯蔵品	22,510	23,980
繰延税金資産	237,904	222,779
未収入金	2,903,633	3,732,225
その他	617,680	664,967
貸倒引当金	△28,259	△28,085
流動資産合計	9,379,327	11,717,117
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,886,879	5,099,808
土地	4,840,590	4,815,678
その他(純額)	1,044,059	1,170,935
有形固定資産合計	10,771,529	11,086,421
無形固定資産	27,454	25,268
投資その他の資産		
投資有価証券	149,721	184,754
繰延税金資産	1,344,188	1,392,218
敷金	3,088,875	3,047,235
建設協力金	1,849,453	1,659,842
その他	410,751	489,509
貸倒引当金	△176,672	△164,661
投資その他の資産合計	6,666,317	6,608,899
固定資産合計	17,465,301	17,720,589
資産合計	26,844,629	29,437,707

(単位：千円)

	前事業年度 (2013年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2013年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,634,729	9,535,482
1年内返済予定の長期借入金	2,777,449	2,460,594
未払法人税等	482,953	206,724
引当金	26,985	20,530
設備関係支払手形	383,722	898,120
その他	3,116,893	3,897,786
流動負債合計	13,422,733	17,019,238
固定負債		
長期借入金	5,308,467	4,186,561
資産除去債務	496,959	495,211
その他	838,593	840,492
固定負債合計	6,644,019	5,522,265
負債合計	20,066,752	22,541,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,445	1,176,445
資本剰余金	1,206,839	1,206,839
利益剰余金	4,574,842	4,657,565
自己株式	△181,494	△181,659
株主資本合計	6,776,631	6,859,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,106	15,710
評価・換算差額等合計	△12,106	15,710
新株予約権	13,351	21,303
純資産合計	6,777,876	6,896,203
負債純資産合計	26,844,629	29,437,707

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2012年2月1日 至2012年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自2013年3月1日 至2013年8月31日)
売上高	40,460,099	43,822,528
売上原価	31,368,735	34,231,695
売上総利益	9,091,364	9,590,833
その他の営業収入	674,899	698,374
営業総利益	9,766,263	10,289,207
販売費及び一般管理費	9,522,217	9,877,106
営業利益	244,046	412,101
営業外収益		
受取利息	16,469	14,168
貸倒引当金戻入額	15,902	12,184
リサイクル材売却収入	13,184	9,838
その他	16,575	16,408
営業外収益合計	62,130	52,600
営業外費用		
支払利息	32,649	29,569
その他	2,498	7,260
営業外費用合計	35,148	36,830
経常利益	271,028	427,871
特別利益		
資産除去債務戻入額	16,728	—
特別利益合計	16,728	—
特別損失		
固定資産除却損	15,975	—
減損損失	15,984	140,855
店舗閉鎖損失引当金繰入額	9,725	—
その他	—	6,275
特別損失合計	41,685	147,131
税引前四半期純利益	246,071	280,740
法人税、住民税及び事業税	210,340	183,450
法人税等調整額	△81,292	△40,121
法人税等合計	129,047	143,329
四半期純利益	117,024	137,411

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2012年2月1日 至2012年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自2013年3月1日 至2013年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	246,071	280,740
減価償却費	444,946	437,724
減損損失	15,984	140,855
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	9,725	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,543	△12,184
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△18,338	△6,455
受取利息及び受取配当金	△17,909	△15,608
支払利息	32,649	29,569
固定資産除却損	15,975	—
売上債権の増減額(△は増加)	△17,728	△59,606
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,725	13,376
未収入金の増減額(△は増加)	△39,510	△828,591
仕入債務の増減額(△は減少)	299,486	2,900,753
未払金の増減額(△は減少)	△92,286	111,939
未払費用の増減額(△は減少)	214,704	281,456
未払消費税等の増減額(△は減少)	△52,907	51,646
預り金の増減額(△は減少)	180,493	310,421
預り保証金の増減額(△は減少)	△222,914	23,900
その他	△6,904	△96,140
小計	985,720	3,563,798
利息及び配当金の受取額	8,136	7,209
利息の支払額	△32,150	△29,257
法人税等の支払額	△144,200	△455,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	817,505	3,085,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,184,402	△312,079
敷金の差入による支出	△12,305	△4,742
敷金の回収による収入	560,582	46,383
建設協力金の回収による収入	191,887	204,331
その他	△7,027	△95,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,451,265	△161,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,800,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,315,754	△1,438,761
自己株式の取得による支出	△97	△165
配当金の支払額	△34,141	△54,519
その他	7	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,450,015	△1,493,445
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	816,255	1,430,632
現金及び現金同等物の期首残高	1,056,181	3,332,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,872,436	4,763,297

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。